

令和元年度地域発信型ネットワーク報告

○地区福祉委員会

<成果>

- ・小地域福祉ブロック会議で取り上げたい課題を意見交換したところ、朝日ヶ丘地区では、「認知症について」、打出浜地区では「防災マップづくり」がテーマとして上がった。
- ・岩園地区では、まちづくりに関するビジョンを策定して取り組んでいこうという意見が出た。

<課題>

- ・多くの地区福祉委員会で、つどいや生きがいデイなど、既存事業の打合せに終始しており、小地域福祉活動の基盤となる「知る・学ぶ・話し合う」という会議になっていない。

○小地域福祉ブロック会議拡大事務局会議

<成果>

- ・自治会、民生委員、福祉推進委員の代表者、高齢者生活支援センター、市地域福祉課、社会福祉協議会で拡大事務局会議を開催し、小地域福祉ブロック会議で検討するテーマの選定を行った。
- ・地域住民の身近な課題を取り上げることができた。

<課題>

- ・会議のための会議になってしまい、地域の課題を十分に話し合う場にはならなかった。
- ・参加する地域住民にとって事務局の認識が無く、運営側としての意識が醸成されなかった。

○小地域福祉ブロック会議

<成果>

- ・平成 30 年度に、宮川地区小地域福祉ブロック会議で災害に強いまちづくりについて話し合ったことをきっかけに、呉川町、竹園町、伊勢町の防災訓練では、要配慮者への対応の一つとして車いす体験講習を実施した。将来的には要配慮者の避難訓練実施を見据えている。
- ・精道地区の「逃げ地図ワークショップ」の後に、公光町では逃げ地図を活用した避難訓練を実施した。

<課題>

- ・会議の内容が実践につながったのは一部の地域であり、多くの地域では、取り組みのつながりには至らず会議の内容が途切れてしまっている。
- ・地域住民は、いつも同じ話にとどまり、課題を解決する会議体になっていないと感じている。

○地域ケアシステム検討委員会

<成果>

- ・包括的な支援体制の確立に向け、生活困窮者自立相談支援事業の焦点をあて、現状の共有と行政の各課へヒアリングを行い、専門職連携における課題を整理した。
- ・生活困窮者自立相談支援の芦屋の現状や事例を確認する中で、他の相談支援機関にも関わっ

てもらいたい対象者をつなぐ・紹介するためのジョイントシートや、各相談支援機関や住民が支援の必要な方に気づくためのポイントを明記した気づきシートの作成についての提案があった。

・また、専門職による支援が困難な事例について、協働で支援するため仕組づくりとして、各相談支援機関も合意形成を図った上で参加する「支援チーム」を設置して取り組むという提案があった。

・提案のあった多機関協働による支援の仕組みとして「支援チーム会議」を開催し、支援困難な事例について支援方法の検討を行った。

・65歳を迎える障がい者が、高齢福祉サービスにスムーズに移行できるように、「65歳プロジェクト」により検討を行う。連携ツールと、連携グランドルールを令和2年度中に完成させる予定。

<課題>

・支援チームにおいては、会議開催の目的、検討内容の調整役が明確になっておらず、検討内容の実効性に疑問が生じている。

・ジョイントシートや、気づきシートの活用については、未着手である。

○地域福祉推進協議会

<平成30年度に出された課題>

- ・課題の要因分析が十分にできていない
- ・専門機関が、少々の制度の狭間でも受け入れる体制の検討が必要
- ・個人情報の壁

第1回 令和元年11月18日(月)

<報告内容>

要因分析を進めるために、行政の各課へヒアリングを行った結果を報告した。

<協議内容>

包括的相談支援体制の構築について説明提案を行った。多機関による協働支援の取り組みとして、支援チーム会議を提案し、期待することや維持するために必要なこと等を協議するため、グループワークを行った。

第2回 ※新型コロナウイルスの感染症拡大を受け、書面による説明のみを行った。

<報告内容>

多機関による協働支援の取り組みとして、支援チーム会議を行ったことを報告した。地域支援においては、地区福祉委員会や拡大事務局会議に、より力を入れて取り組む方針を示した。